

## 白書をとりまとめ、中国各地で要望活動（北京）

### ▼「あなたは BMW?」

8 月にユニバーシアード大会が開催された広東省・深圳で、「あなたは BMW?」という挨拶が流行したという。「B」は「バスまたは自転車」、「M」は「地下鉄」、「W」は「徒歩」という意味である。車に乗らず、公共交通や徒歩で移動しようという意思の反映である。

深圳は、改革開放経済下の中国において、奇跡的な経済成長を遂げた。中国全体で見ても、最高指導者・毛沢東が亡くなった 1976 年から 2010 年までの 35 年間の年平均実質 GDP 成長率は 9.6%と、長期にわたり驚異的な高成長を続けている。

先ごろ国家発展改革委員会が公表した第 12 次 5 年計画 (2011~15 年) においては、経済成長目標を 7%に引き下げたが、これは、経済運営の力点を「経済発展モデルの転換加速」におき、経済の「質」と「効率性」をより重視するためである。建党 100 周年を迎える 21 年までに、ややゆとりのある社会 (小康社会) を実現するとしているが、一人当たり GDP は、ヨーロッパの小国並みの約 1 万ドルを想定しており、内需拡大をできる限り実現することを目指している。

### ▼順調な広がり見せる第 4 次対中投資ブーム



高層ビルが建ち並ぶ北京の中心街

今後ますます拡大することが予想される中国国内市場を目指して、10 年に入ってから日本からの対中

直接投資件数が、コンビニや外食チェーン等のサービス業を中心に増加している。昨年後半以降は、金額ベースでも明らかに増加に転じ、10 年上期はマイナス 41.7%であったが、同下期はプラス 53.1%、11 年 1~5 月累計では 2 倍となっている。

内陸部では、日系建機工場の設置を契機に、急速に経済発展した安徽省・合肥の例が有名だが、日本企業が中国内陸部で事業展開を進める動きに呼応して、日本貿易振興機構 (JETRO) が本年 3 月、湖北省の武漢に拠点を開設したことは注目に値する。

### ▼黄河の一滴

中国日本商会では、日系進出企業が直面している課題の分析、ならびに解決のための建議をとりまとめた「中国経済と日本企業白書」を作成し、中国政府に要望活動を行っている。また、丹羽宇一郎・駐中国大使の地方公式訪問の際には、商会幹部が同行し、地方政府指導者に説明している。

本年 4 月には遼寧省 (瀋陽、大連)、5 月には山東省 (済南、青島)、6 月には新疆ウイグル自治区 (ウルムチ、トルファン)、7 月には山西省 (太原)、8 月には青海省 (西寧)・チベット自治区 (ラサ)、9 月には内蒙古自治区 (フフホト、パオトウ)・吉林省 (長春) を訪問したが、今後も、引き続き機会をとらえて、説明していく予定である。

「上善は水のごとし」は老子の名言だが、水は万物生成の源であり、渴きを癒し、田畑を潤し、樹木を育む。「中国のエアコン・シティ」ラサを訪問した際、中国文明を支えてきた黄河の最初の一滴が、チベットの高原から流れ出ていることを初めて知った。中国日本商会の白書の説明という地道な努力が、今後、大きな河の流れとなり、さらなる中国経済の発展に資することを心から望んでいる。

(中国日本商会 事務局長 山田 光良)

# 裾野産業誘致を進めるベトナム（ホーチミン）



ドンナイ省日系企業向け投資促進会議

## ▼工業化には裾野産業の育成が急務

ベトナム政府は現在、2020年までに工業化を果たすことを目標としている。これまで、ベトナム日本商工会、ホーチミン日本商工会など、進出日系企業を中心に、ベトナムでの裾野産業育成・集積の重要性をベトナム政府に訴えてきた。日越共同イニシアティブにおいても裾野産業育成をテーマとし、国際協力機構（JICA）の支援を得て、シニアボランティアをベトナム企業に派遣するなど、その育成に尽力してきた。日越経済連携協定（EPA）でも、裾野産業育成への協力が盛り込まれている。

一方、外国企業は、15年のASEAN域内関税撤廃後に、裾野産業が脆弱なベトナムが、ASEAN地域内の製造拠点として生き残れるのか、一抹の不安を抱えていることも事実である。

こうした中、本年2月24日に、機械製造、電子・通信、自動車部品組立、紡績・縫製、皮革・履物、ハイテクに関する裾野産業を奨励する首相決定「裾野産業発展政策について」が発表され、ようやくベトナム政府としてその一歩を踏み出した。

ただし、この首相決定では、裾野産業に対する税制優遇措置等が具体的に入らず、現地では失望の声も漏れている。

## ▼東日本大震災を契機に誘致が加速

3月11日に発生した東日本大震災は、ベトナム政府に裾野産業の重要性を再認識させる契機となった。日本で発生した大震災の影響はベトナムも例外で

はなく、自動車産業をはじめ、多くの分野で生産調整を余儀なくされた。ある地方政府高官は、日本での視察を終え、震災が発生する2時間前に成田空港を離陸し、ベトナムへの帰路についていた。彼は「これまでは、大企業を誘致すれば何とかかなると思っていた。しかし、今回の大震災でその考えは間違えであることがわかった」と筆者に述べている。

## ▼地方各省でも日本企業誘致合戦を展開

ホーチミン日本商工会の会員が所在するベトナム南部各省では、日本企業誘致、とりわけ前述の首相決定に規定された分野の裾野産業誘致に乗り出している。7月29日にドンナイ省が開催した日本企業誘致説明会を皮切りに、ホーチミン市、ロンアン省、バリアブントウ省等でも説明会の開催、または、日本への誘致ミッション団の派遣が現在、検討されている。各省は、日本企業が進出しやすいようにパンフレットや説明資料を日本語で提供するなど、これまでになかった、力の入れようとなっている。

## ▼進出には注意も必要

日本企業においても円高の影響から、ベトナムへの進出熱が再度高まっているが、注意も必要だ。例えば、メッキや染色といった分野は、環境汚染に繋がるとして、許可を得るのが難しい。また、部材調達も現地で入手できるものとできないもの、あるいは現地調達の方が高コストになるものもあり、事前に情報を入手することが必要である。自ら足を運んで、実際に状況を確認することが肝要である。

一方、ベトナム政府は現在、裾野産業分野での進出に際し、何らかの優遇措置を与えるべく検討を続けている。こうした施策の動向について把握することは容易ではないが、日本貿易振興機構（JETRO）などの公的機関をうまく活用し、情報の収集をされることをお勧めしたい。

（ホーチミン日本商工会 事務局長 西田 昌弘）